

赤磐市役所本庁舎等整備事業に係るガス供給業務仕様書

本仕様書は、赤磐市役所本庁舎等整備事業にあたり、旧赤磐市消防本部庁舎、赤磐市役所本庁舎、赤磐市中央公民館、山陽保健センターを改修し、長期に亘って活用していくこととしています。その改修に際して熱源を分散し、施設の防災機能の強化を図るとともに、被災時の熱源対策として、ガスを活用していくこととしており、その供給業務について定めたものです。

1. 対象施設の概要

①旧赤磐市消防本部庁舎

所在 赤磐市上市 108-1

構造 RC造2階建て(一部S造) 906.71 m²

②赤磐市役所本庁舎

所在 赤磐市下市 344

構造 RC造3階建て 4,546.23 m²

③赤磐市中央公民館

所在 赤磐市下市 337

構造 RC造3階建て 3,391 m²

④山陽保健センター

所在 赤磐市下市 337

構造 RC造平屋建て 451.32 m²

※③④は一体的な建物とする。

2. ガス設備の概要

①ガスの種類 LPガス

②供給熱量 一般ガス事業者が定める一般ガス供給約款による

3. 予定ガス使用量

①旧赤磐市消防本部庁舎 2,910m³/年

②赤磐市役所本庁舎 6,910m³/年

③赤磐市中央公民館 3,570m³/年

(山陽保健センター含む)

4. 供給期間

工事の進捗により対象施設の供給が開始されることとなる。

原則、ガス供給の契約期間は供給開始から令和7年3月31日までとする。ただし、期間満了の6か月前までに事業者の一方から別段の意思表示がない場合は、市及び事業者と協議の上、期間を延長することとする。

5. 対象施設のガス設備等(計画)

別紙1のとおり

6. 保安

ガス供給事業者は、ガス消費機器について保安責任を負うものとする。供給事業者は、原則として24時間365日の保安体制を敷くものとする。

保安責任分界点は、ガス工作物の末端バルブとする。

7. 供給の方法

対象施設で使用するガスを需給に応じて全量供給するものとする。

8. バルクへの充填

バルクへの充填は施設の運営の妨げにならないよう配慮するものとし、災害発生時において、必要なガス機器を72時間運転できるだけの残量を下回らない頻度での充填を行うものとする。

9. 検針及び計量

計量は毎月1回一般ガス導管事業者が定める検針日に、一般ガス導管事業者が設置した計量器により行うものとする。なお、使用ガス量の単位は1m³とし、その端数は小数第1位で四捨五入する。

10. 料金体系

料金体系は、赤磐市と協議のうえ決定するものとし、ガス供給事業者の定める料金体系を基本とする。

11. 支払方法

ガス供給事業者は検針後速やかにガス料金の支払いを請求するものとし、当該請求書が適法であると認められるときは、請求書を受領した日から30日以内にその料金を支払うものとする。

12. ガスの安定供給

(1)ガス供給事業者はガスの安定供給を図ること。

ただし、以下の場合にはガスの供給を中止、ガスの使用制限、ガスの使用中止の申し出が出来るものとする。

ア)ガスの需給上やむを得ない場合

イ)ガス工作物に故障が生じ、又は故障が生じる恐れがある場合

ウ)ガス工作物の修繕、変更、その他の工事上やむを得ない場合

エ)非常変災の場合

オ)その他保安上必要がある場合

(2)一般ガス導管事業者のガス配管を使用してガス託送により供給している場合は、

(1)のア)からオ)に関しては、一般ガス導管事業者との託送供給契約により安定供給を図ること。ただし、一般ガス導管事業者の都合でガスの供給中止又は制限等が生じる場合は、この限りではない。

13. 使用ガス量の報告

ガス供給事業者は、施設別に使用ガス量を毎月報告すること。

14. その他

- (1) 事故等が発生した場合の連絡体制を確定させておくとともに、市が指定する連絡先へ指示・報告ができるようにしておくこと。
- (2) 契約期間中における予定ガス使用量について、年間の実績使用量が一定水準に達しない場合及び、一定水準を超えた場合であっても、料金体系に基づく単価の変更や違約金等の請求を行わない。
- (3) 料金その他を計算する場合の金額の単位は1円とし、端数が生じた場合は切り捨てる。
- (4) 本仕様書に定めのない事項は、発注者及び受注者双方で協議して定めるものとする。

15. 添付資料

別紙1「対象施設のガス設備等(計画)」

別紙2「対象施設周辺図」

別紙3「旧赤磐市消防本部庁舎配置図」